

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	3,000,000		その他団体補助金		3,330,518			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	330,518							
	合計	3,330,518							
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	人	6,264,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する		市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	市民まつりを開催(9月)		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEB配信による市民まつりを実施(令和3年9月19日～令和4年3月31日まで)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	市民まつりへの参加人数	活動	R3	30,000人	14,642人 (オンライン配信アクセス数)
	参加者アンケートの満足度	成果	R8	70%以上	アンケート実施せず

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	郷土意識の向上と地域のつながり強化	市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを実施する	
	結果	市民、関係団体等にまつりの雰囲気を感じていただくため、WEB配信による市民まつりを開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度は実行委員会が中心となりWEB配信による市民まつりを実施。次年度の通常開催に向け思いをつなげた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源			その他団体補助金			2,100,000		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	2,100,000							
	合計	2,100,000							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う			集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する(前年度の10月) ・大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月) 			<ul style="list-style-type: none"> ・採択通知(栄和町自治会)後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(7月) ・来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月中旬) 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事業実施団体数	成果	R3	1件以上	1件
	応募団体数	成果	R8	7件以上	5件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の充実・強化 ・地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 			備品等の整備	
結果	公民館の設備更新により地域コミュニティ活動に貢献できた			安全性や快適性が確保でき地域交流の輪が広がる環境ができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計		0							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める 				だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する				新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	補助対象団体数	成果	R3	3団体	0件
	継続補助団体数	成果	R8	3団体	中止のため、評価できず

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る			市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、地域の文化の継承を支援する	
結果	中止のため、評価できず			中止のため、評価できず		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,780,000			事務業務委託料			2,332,000		
	国補助									
	府補助	552,000								
	市債									
	その他									
	合計	2,332,000								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	人	9,705,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動を推進し、市民協働のまちづくりを目指す			市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し、提案公募型委託事業を行う		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続 			提案公募型委託事業公募(令和3年1月上旬~下旬) 公開プレゼンテーション(令和3年2月8、9日) 選定審査委員会(令和3年2月18日) 委託契約締結(令和3年3月中頃~) 成果報告会(令和4年3月30日)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	提案公募型委託事業応募団体数	活動	R3	20 団体	20 団体
	提案公募型委託事業新規採択団体数	成果	R8	50%以上	37%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な公益活動を促す 市民と行政との協働を推進 			地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる		
	結果	市民の主体的な公益活動を促し、市民協働のまちづくりを推進することができた			市民活動団体等の専門性を活かした委託事業を行うことにより、地域課題の解決及び地域の活性化につながった		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	660,000			事務業務委託料			660,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	660,000								
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,581,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する				受講生を募集し、各学部にて授業を実施する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う				<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者の選定(3月) ・受講生募集(4月) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開講は中止			

指標	内容		指標区分	目標年次	目標	結果
	受講生の累積人数		成果	R3	330人	164人
	受講生卒業率		成果	R8	90%以上	中止のため、評価できず

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する			・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる		
	結果	シニア総合大学の開催は中止となったが、卒業生の活動に対する支援を実施			卒業生のボランティア活動等への支援を行ったことにより、シニア層の生きがい充実や、活躍の場の提供ができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
		目	民生総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	7,443,276			会計年度任用職員報酬			6,143,328			
	国補助				期末手当			1,005,424			
	府補助	813,172			費用弁償			91,640			
	市債				費用弁償(会計年度通勤手当)			509,040			
	その他				消耗品費			208,692			
	合計	8,256,448			通信運搬費(費用)			102,564			
人件費	正職員	1人	再任用職員	0.5人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	3人	18,901,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする				大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の機能強化 啓発講座、出前講座の実施 警察、防犯委員等地域との連携 				<ul style="list-style-type: none"> 振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施 消費生活に関する講演会、啓発講座の実施 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	啓発講座、出前講座等の実施	活動	R3	3回	0回
	消費生活相談件数	成果	R4	1,000件	807件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る			啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止	
結果	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、研修等により相談員のスキルアップを図った			SNSを活用して消費者トラブルの未然防止につながる情報提供を継続的に発信し、消費者被害の未然防止に努めた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
		目	防犯対策費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	総合戦略	
		分野別計画	

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,244,181			光熱水費 事務業務委託料 使用料及び賃借料	48,241				
	国補助					3,193,300				
	府補助					2,640				
	市債									
	その他									
	合計	3,244,181								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	多機能型カメラ、ビーコン機器を活用した見守りシステムの維持管理				利用に向けた周知・広報			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	児童の利用者の増加及び高齢者等への利用促進				<ul style="list-style-type: none"> ・就学予定者説明会向けに利用申込書を全校へ配布 ・4～5月の2か月を利用料の無料期間設定 ・初期登録料無料(申込有効期間有) ・登録者には小学校からの非常時連絡一斉メールサービスの無料提供 			

指標	内容		指標区分	目標年次	目標	結果
	新1年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布		活動	R3	12回	12回
	利用料2か月無料		活動	R3	100%	100%
	市立小学校の利用者数の割合		成果	R8	15%	11.5%(R3実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	安全で安心なまちの構築		児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援		
結果	多機能型カメラを活用した見守りシステムにより、児童の通学路と公園を重点に事業を実施した		コロナ禍で消費低迷の中、新入生を中心に利用者は増加傾向にあり、子どもたちの安全で安心な通学に寄与できた			

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	公害対策費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	総合戦略	①2-(5)
		分野別計画	大東市環境基本計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,265,730			消耗品費	33,435			
	国補助				印刷製本費	663,985			
	府補助				事務業務委託料	496,000			
	市債				使用料及び賃借料	32,310			
	その他				個人補助金	40,000			
	合計	1,265,730							
人件費	正職員	1.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	10,323,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	平成28年度～令和7年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の推進 ・大東シニア総合大学環境学部第13期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実 	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
重点プロジェクトの推進(H28～R2) 中間見直し後の計画の推進(R3～R7)		大東シニア総合大学環境学部第13期生の運営 (予算は市民政策課)(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施) <ul style="list-style-type: none"> ・環境白書「だいたうの環境」の作成 ・副読本「大東のかんきょう」の作成 ・小学校における環境教育の実施 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	出前講座・環境教室の開催	活動	R3	年6回以上	5回
	出前講座・環境教室参加者アンケートにおける環境問題に対する意識変化が向上した人の割合	成果	R3	50%以上	87%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における環境リーダーの育成 ・幼少の頃からの環境教育の実施 	
	結果	市民団体などと連携しながら継続的に事業を実施できた	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア大学環境学部の卒業生が、継続的に地域で活躍した ・小学校での環境教室の開催・教材の作成を行った 	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	公害対策費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	総合戦略	①2-(5)
		分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	521,365			消耗品費 物品修繕料 事務業務委託料	21,965			
	国補助					66,000			
	府補助					697,400			
	市債								
	その他	264,000							
	合計	785,365							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築を目指し自然エネルギーの利用促進に取り組む		<ul style="list-style-type: none"> 第4期地球温暖化対策実行計画の推進 エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施 省エネ機器(エネファーム)の市民への普及・啓発 	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
平成30年度に策定した第4期大東市地球温暖化対策実行計画を推進する		6月にエコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知する。秋以降に個人向けエネファーム補助金を実施する。2月に当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	「省エネ取組計画書」に掲げる目標を達成した部署の割合	活動	R3	90%以上	88.7%(95/107)
	庁内の温室効果ガス排出量削減率(H25年度(2013年度)比)	成果	R12	40%	49%(R2実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上	
	結果	第4期大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく省エネ取組計画書の作成	だいたいエコアクションプランの作成	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
		目	塵芥処理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	総合戦略	①2-(5)
		分野別計画	大東市一般廃棄物処理基本計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	11,486,160			報償金	7,147,074			
	国補助				印刷製本費	19,800			
	府補助				事務業務委託料	4,125,486			
	市債				個人補助金	193,800			
	その他								
	合計	11,486,160							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,607,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る			<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業 生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業 庁内分別収集 		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和12年度には、令和元年度(15.8%)比で9.1ポイント増加(24.9%)を目標とする			7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	資源ごみ収集拠点の増加	活動	R3	1か所以上	1か所増加
	資源化率(R元年度(2019年度)比)	成果	R12	9%増加	1.8ポイント増加(R3実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充などを行い、事業系ごみについては、指導や啓発を行う	
結果	最終処分場の延命化のためのごみの減量及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある		・ごみの総収集量:34,054t ・生ごみ処理機等設置補助事業:14世帯 ・再生資源集団回収奨励金交付事業:2,042t	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
		目	環境保全費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	総合戦略	①2-(5)
		分野別計画	大東市環境基本計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	18,728,101			会計年度任用職員報酬			11,001,358			
	国補助				期末手当			2,364,078			
	府補助				費用弁償(会計年度通勤手当)			175,980			
	市債				消耗品費			1,442,822			
	その他				光熱水費			46,938			
	合計	18,728,101			施設修繕料(費用)			17,600			
					手数料(費用)			283,140			
人件費	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	7人	46,592,000円		

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進めることで、「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る		・各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イベントを実施する ・「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	・地域美化一斉清掃及び「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2021」の実施 ・マナー推進員による「マナー条例」の啓発活動を実施		・4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する ・「環境月間」となる6月に「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2021」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する ・「マナー条例」の啓発活動を実施する	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	各自治区等に清掃用具を提供し地域美化清掃を実施	活動	R3	年1回以上	年1回
	地域美化清掃参加企業等の定着及び増加(R2年度比)	成果	R3	1割増加	中止(コロナによる)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり ・「マナー条例」の市民への浸透	目的	・実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 ・「マナー条例」の継続的な啓発活動
	結果	清掃活動が行われ美化が図られた	結果	共助及び美化意識向上の契機となった

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
		目	環境保全費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	総合戦略	①2-(5)
		分野別計画	大東市環境基本計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,003,311	消耗品費				334,595		
	国補助		物品修繕料				361,368		
	府補助		手数料(費用)				127,600		
	市債		その他保険料				63,090		
	その他		事務業務委託料				1,519,090		
	合計	3,003,311	使用料及び賃借料				340,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,602,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施		河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	恩智川流域美化協定の取組効果検証(R3)		・河川清掃用船舶(市所有)による河川清掃の実施(年8回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(10月)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	河川清掃用船舶(市所有)による恩智川の浮遊ごみの回収	活動	R3	年8回	8回
	市内河川、水路のCOD改善値	成果	R10	5mg/L	6.4mg/L (R3測定値)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	水環境の改善	河川の水質改善及び河川美化の啓発	
結果	恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域(大東市・東大阪市・八尾市・柏原市)で広域的かつ継続的に実施した		年間を通してボートによる河川清掃を実施することにより、水辺環境を改善し、人々の河川への関心を向上させた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分野別計画	大東市人権行政基本方針

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,403,555	消耗品費				50,003		
	国補助		印刷製本費				613,162		
	府補助	156,000	事務業務委託料				82,160		
	市債		使用料及び賃借料				129,500		
	その他		庁用器具購入費				184,730		
	合計	1,559,555	その他負担金				500,000		
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,581,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	人権パネル展、人権コンサート、地域集会、人権啓発冊子の作成		人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施		<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展：中止 ・人権コンサート：中止 ・地域集会：中止 ・人権啓発冊子の作成：R4年3月 ・啓発動画作成による啓発：R3年6月、9月 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	啓発事業に係る動画の作成	活動	R3	3件	2件
	事業参加者へのアンケートにおける満足した回答の割合	成果	R3	80%以上	事業未実施

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚	事業を通じて、市民が人権問題を捉える機会を創出し、人権意識の高揚につなげる		
結果	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止、見送りされる中、状況に即した新しい人権課題の啓発を動画配信で行うなど人権意識の高揚につながった		チラシ・動画などを作成し、新型コロナウイルス感染症を起因とする差別・偏見など新しい人権課題に対応した啓発を行った		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分業別計画	大東市人権行政基本方針

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,182,986			報償金	60,000			
	国補助				消耗品費	178,486			
	府補助	739,000			印刷製本費	183,920			
	市債				手数料(費用)	156,200			
	その他	150,000			事務業務委託料	1,110,000			
	合計	2,071,986			使用料及び賃借料	383,380			
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	5,161,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい ・人権週間記念のつどい ・人権週間街頭啓発 			<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい ・人権週間記念のつどい ・人権週間街頭啓発 		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間及び人権週間に事業を実施			憲法週間記念のつどい:中止 人権週間啓発:12月4日~10日 人権週間記念のつどい:12月10日		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	週間記念事業に係る動画の作成	活動	R3	3件	2件
	事業参加者へのアンケートにおける満足した回答の割合	成果	R3	80%以上	86.4%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚			事業を通じて、市民が人権問題を捉える機会を創出し、人権意識の高揚につなげる	
結果	基本的人権を尊重することの大切さを啓発できた。また、様々な人権問題を取り上げ、人権意識の高揚につながった			感染対策の徹底・動画配信を行うなど安心して参加できるよう事業を実施した。また、人権について正しく理解、認識する機会を提供できた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分野別計画	大東市人権行政基本方針

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	133,750	賞賜金			18,000			
	国補助		消耗品費			59,910			
	府補助		使用料及び賃借料			25,840			
	市債		その他負担金			30,000			
	その他								
	合計	133,750							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	1,959,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい		平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	非核平和に関する事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー：中止 ヒロシマ記者事業：中止 親と子で平和を考えるつどい：中止 平和なまち絵画展：9月26日 被爆体験動画の作成：9月28日～(公開) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	平和事業の広報設置及びウェブサイトへの掲載	活動	R3	100か所	85か所
	事業参加者へのアンケートにおける満足した回答の割合	成果	R3	80%以上	95%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	非核平和の意識の普及・啓発	非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する	
結果	核兵器の脅威及び廃絶の必要性和、平和の尊さを啓発することができた		戦争体験者等の高齢化が進む中、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えてもらう機会になった	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分野別計画	大東市人権行政基本方針

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	42,900			報償金	30,000			
	国補助				費用弁償	840			
	府補助				使用料及び賃借料	12,060			
	市債								
	その他								
	合計	42,900							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	3,441,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成(ステップ・アップ)講座			管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成(ステップ・アップ)講座		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催			管外フィールドワーク:中止 市民講座:R4年1月12日、1月19日 (2講座の実施) 人権啓発指導者養成(ステップ・アップ)講座:中止		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	講座の開催	活動	R3	8回	2回
	講座等参加者へのアンケートにおける満足した回答の割合	成果	R3	80%以上	86.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚			市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る	
結果	人権啓発ネットワーク大東との協働により、人権学習の機会を創出し、市民啓発を行った			市民講座の5講座を予定していたが、2講座(インターネットの人権課題、ヤングケアラー)を実施。受講者の人権意識の高揚につながった		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分野別計画	大東市男女共同参画 社会行動計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,958,015			報償金	146,000			
	国補助	0			消耗品費	83,175			
	府補助	0			通信運搬費(費用)	81,623			
	市債	0			事務業務委託料	1,744,700			
	その他	219,123			使用料及び賃借料	121,640			
	合計	2,177,138							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	17,205,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施			<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画啓発推進事業 男女共同参画に係る市民向け講座 カラフルフェスタ ・デートDV 防止教室 		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	男女共同参画及び女性活躍推進のための各種事業の実施			<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画啓発ひとり芝居上演(年1回):実施 男女共同参画推進講座(年2回):実施 女性活躍推進のための人材育成に係る講座(年1回):中止 カラフルフェスタの開催(11月):中止 デートDV 防止教室(年2回):実施 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	啓発事業の実施	活動	R3	デートDV 防止教室(2校) 講座動画配信(1回)	デートDV 防止教室(2校) 講座動画配信(3回)
	講座等参加者へのアンケートにおける満足した回答の割合	成果	R3	80%以上	91.7%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	男女共同参画社会の実現を目指す			男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う		
	結果	男女共同参画社会の推進に寄与した			新型コロナウイルス感染拡大により中止した事業もあったが、オンライン等形式を変えて実施できた講座においては、男女共同参画意識の醸成や女性リーダーの育成につながった		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	人権文化センター費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	総合戦略	
		分野別計画	大東市人権行政基本方針

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	19,725,881		事務業務委託料			25,161,000		
	国補助								
	府補助	5,435,119							
	市債								
	その他								
	合計	25,161,000							
人件費	正職員	0.05人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	430,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る			住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	平成30年度に実施したプロポーザル方式(3年契約)による選考の結果、決定した団体に対し、引き続き以下の業務を委託する ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施			・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	相談件数におけるアウトリーチ等の割合	活動	R3	10%	11%
	相談件数の減少率(H30年度比較)	成果	R3	20%	0%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援及び福祉の向上を図るため	
結果	住民が抱える様々な問題、課題を相談できる機会を提供することで、安全、安心に生活できる住環境を整えることができた		相談件数の大きな増減はなかったものの、昨今の情勢により多様化した問題・課題に切れ目無く寄り添い、相談者の自立の支援に貢献できた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	総合戦略	
	福祉政策課	分野別計画	大東市地域福祉計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	40,630,525	事務業務委託料			2,208,000			
	国補助		その他団体補助金			47,993,525			
	府補助	9,571,000							
	市債								
	その他								
	合計	50,201,525							
人件費	正職員	0.01人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	86,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う		社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 		<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動 ・献血(通年) ・お茶のみ休憩所の運営(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・ボランティアセンターの運営 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	成果	R3	370人	215人
	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	R5	20%	—

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員会等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う	
	結果	福祉活動への意識向上	福祉活動への理解を深めた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 福祉政策課	総合戦略	
		分野別計画	大東市地域福祉計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	22,488,200			消耗品費 事務業務委託料	6,200			
	国補助					46,764,000			
	府補助	24,282,000							
	市債								
	その他								
	合計	46,770,200							
人件費	正職員	0.01人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	86,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する				地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 				安心・いきいきネット相談支援センターの運営(通年) コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)			

指標	内容		指標区分	目標年次	目標	結果
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数		活動	R3	8か所を維持	8か所を維持
	大東市地域福祉計画の市民意識調査によるコミュニティソーシャルワーカーの認知度		成果	R5	50%	—

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)				
	目的	どのような人でも暮らしやすいまちを実現する				地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う			
	結果	地域の要援護者等の支援基盤の構築向上				支援者への最適なつなぎ等が行えた			

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 福祉政策課	総合戦略	①3-(2)
		分野別計画	大東市地域福祉計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	15,503,703			会計年度任用職員報酬		1,625,088		
	国補助	31,600,575			期末手当		344,592		
	府補助				消耗品費		60,136		
	市債				事務業務委託料		39,444,362		
	その他				その他扶助費		5,630,100		
	合計	47,104,278							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	6,695,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画					
	生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等の包括的な支援を行う			業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う					
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業の実施(随時) 住居確保給付金の支給(随時) 大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) 大東市総合就労支援事業の実施(随時) 家計改善支援事業の実施(随時) 大東市中高年ひきこもり支援事業の実施(令和3年度) 			<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業・大東市総合就労支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業の事業報告会(随時) 生活困窮者自立相談支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業における公募型プロポーザル選定審査会の実施(2月) 					

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	自立支援計画(就労支援プラン)の策定件数	活動	R3	96件	24件
	就職率(初回相談から3か月以内)	成果	R3	60%	67.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立につながるための効果的な支援体制の構築			自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充及び大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成	
結果	複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、地域の社会資源と連携を促進し、包括的な支援体制の構築につながった			個々の状況に応じた支援計画(プラン)を策定し、本人の状況に応じた生活困窮者支援を行なった。新型コロナウイルスの影響がありながら、就職率の目標値60%以上を達成できた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	92,126,042			非常勤職員報酬	2,010,000			
国補助	65,870,000			会計年度任用職員報酬	2,633,086				
府補助	32,856,000			期末手当	530,592				
市債				報償金	1,451,760				
その他				費用弁償	15,460				
合計	190,852,042			費用弁償(会計年度通勤手当)	189,534				
				消耗品費	8,150				
				印刷製本費	220,600				
				手数料(費用)	1,746,759				
				その他保険料	40,620				
				事務業務委託料	149,924,246				
				使用料及び賃借料	279,490				
				その他負担金	2,000				
				個人補助金	100,000				
				障害者地域生活支援費・必須	31,699,745				
人件費	正職員	4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2人	39,197,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す		相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する 		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援や移動支援等の各事業を実施する ・地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応について体制の整備を行う 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	移動支援事業 実利用者数	成果	R3	380人	283人
	相談支援事業所数	成果	R5	15事業所	15事業所

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現 		障害者(児)がその有する能力や適性に応じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する
結果	障害者(児)が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた支援を行った		障害者(児)の外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	福祉事業所製品販売促進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	75,658			事務業務委託料			75,658		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	75,658								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	障害者による授産製品の販売に関する事業を委託する			本市の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が制作する製品の販売を促進する			<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ内に自主製品を掲載し、自主製品の販売促進を行う ・福祉事業所の情報発信を行う 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	取扱製品数	成果	R5	18商品	14商品
	ホームページ年間閲覧回数	成果	R5	50,000回	63,612回

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者の自立及び社会参加の促進を図る			障害者が作った自主製品をより多くの方に知ってもらい、販売促進を図ることにより、工賃向上に資する	
結果	自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進を図れた			ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、販売促進に寄与した		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	781,316,252	消耗品費				24,700			
	国補助	1,556,246,865	手数料(費用)				3,096,706			
	府補助	778,131,223	事務業務委託料				79,200			
	市債		障害福祉サービス給付費				2,956,429,547			
	その他		自立支援医療費				127,841,279			
	合計	3,115,694,340	補装具費				28,222,908			
人件費	正職員	6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	54,008,000円	

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う		障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく		障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行う		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	実支給決定者数	成果	R3	1,120人	1,181人
	共同生活援助利用者数	成果	R3	150人	198人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者(児)の自立生活を促進し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる	
	結果	障害者(児)の実情に適したサービスを提供し、地域社会での自立生活を促進した	障害者(児)の生活の質が向上し、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	136,850		印刷製本費			42,900		
	国補助	271,000		事務業務委託料			499,950		
	府補助	135,000							
	市債								
	その他								
	合計	542,850							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する			障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待防止に関する意識啓発 ・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての迅速な対応 ・関係者会議の推進 ・関係機関との連携強化 			<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議開催(年1回) ・実務者会議開催(年2回) ・虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随時) ・啓発リーフレットの配布 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	障害者虐待防止センターにおける深夜・休日の相談・通報対応件数	成果	R3	30件	0件
	障害者虐待防止センターの設置	活動	R3	1か所	1か所

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者虐待の防止のため、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す			24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る	
結果	障害者が、身近な地域で安心して暮らすことができるよう、虐待相談支援体制の充実を図った			関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	①3-(2)
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	872,788			事務業務委託料	872,788			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	872,788							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む		障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、職場定着支援事業を実施する。グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する		【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	職場定着支援事業 実利用者数	成果	R3	5人	0人
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	R3	4件	0件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する	・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する	
	結果	障害者の就労定着と住まいの場の確保に取り組み、地域社会での自立に向けて支援した	職場定着支援事業は、国制度の創設などの影響により、利用には至らなかった。グループホーム等の設置補助金の交付申請はなかった	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総合戦略	
		分野別計画	大東市障害者長期計画 及び大東市障害福祉計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	143,110		通信運搬費(費用)		88,110			
	国補助	110,000		事務業務委託料		220,000			
	府補助	55,000							
	市債								
	その他								
	合計	308,110							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	2,820,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	手話に関する各施策を実施することで、全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会を目指す		大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	H27.11 大東市ころふれあう手話言語条例施行 H29.3 大東市手話施策推進方針策定 H29.4～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する			<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時手話ハンドブック」の配布 ・タブレット端末を利用したテレビ電話手話サービス ・ステップアップ手話講座の開催(10回)

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	手話ステップアップ講座の開催	活動	R3	1講座(計10回)	1講座(計10回)
	大東市登録手話通訳者数	成果	R5	20人	19人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う	
	結果	コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った	災害時の情報保障及びろう者への理解促進を図るための冊子を配布した。また、タブレット端末を設置し、遠隔での意思疎通支援を実施した	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	①5-(1)、①5-(4)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	26,308,180	印刷製本費		499,980				
	国補助		事務業務委託料		11,936,100				
	府補助	500,000	個人補助金		14,372,100				
	市債								
	その他								
	合計	26,808,180							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する		子育て世帯に対し市内の事業所で使用できるクーポン券を交付することで、経済的に支援するとともに、地域の民間事業者の活動促進を図る	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	8月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施		≪子育てスマイルサポート事業≫ スマイルサポート券申請の受付及び発行 ≪子育てガイドブック≫ 8月 子育てガイドブックの発行	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	スマイルサポート券交付率	活動	R3	100%	99%
	年間出生数	成果	R7	1,000人	781人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める	
	結果	子育て環境の改善	子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に、順調に利用拡大が進んだ	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	①5-(2)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	18,653,000		施設整備補助金			181,996,000		
	国補助	125,739,000							
	府補助	22,704,000							
	市債	14,900,000							
	その他								
	合計	181,996,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う			老朽化等の理由による施設の改修や、防犯対策強化を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	補助事業の実施			整備施設: 聖心保育園、上三箇保育園、秀英幼稚園、津の辺保育園 ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・着工(6月)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R4	0人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する			快適な保育環境を確保し子どもの安全を守る		
	結果	子育て環境の改善			民間保育施設の大規模改修等に対して補助金を交付することで、民間保育施設の負担軽減及び施設の安全性の向上と保育環境の改善につなげることができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総合戦略	①5-(1)、①5-(3)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	13,193,154	会計年度任用職員報酬 期末手当 報償金 費用弁償 普通旅費 費用弁償(会計年度通勤手当) 消耗品費 印刷製本費 物品修繕料 通信運搬費(費用) 事務業務委託料 使用料及び賃借料 庁用器具購入費 その他負担金							7,969,734 1,356,551 1,037,000 42,700 2,840 356,770 3,622,723 384,791 550 294,243 22,120,576 34,220 750,560 48,000
	国補助	17,224,000								
	府補助	7,438,444								
	市債									
	その他	165,660								
	合計	38,021,258								
	人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	5人	41,454,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画		
	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める		<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止ネットワークの強化 実務者・機関のスキルアップ連携強化 要保護児童等・親に対する支援充実 		
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール		
<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の現状把握及び改善 虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議(7月)・進行管理(7・11・3月) 市民啓発事業(11月)・研修会(年3回) 親支援プログラム(10月～2月) 就学児童エンパワメント事業(長期休暇) 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	啓発事業及び研修会の実施	活動	R3	100%	100%
	要保護児童世帯の件数	成果	R3	350件	364件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	子ども家庭総合支援拠点の充実	
結果	今後も継続して子どもと家庭の福祉向上を図るよう努める		啓発事業や関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっている	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	広域的保育所等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,641,060	事務業務委託料					7,330,360	
	国補助	3,665,000							
	府補助								
	市債								
	その他	24,300							
	合計	7,330,360							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	0.2人	会計年度任用職員	人	735,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る		バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	バス送迎の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込の受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	送迎バスの利用者	成果	R3	15人	12人
	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大により、通年で待機児童の減少を目指す	
結果	子育て環境の改善		一定の利用を維持している状況であり、今後も事業周知を進め、利用拡大に努める	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	①5-(2)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	59,640			事務業務委託料	117,640			
	国補助	58,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	117,640							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	保育の新たな担い手として創設された、子育て支援員になるために必要な研修費用を補助することで、保育士不足の解消に取り組む		<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の募集 ・補助事業実施 	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	子育て支援員研修費用の補助		<ul style="list-style-type: none"> ・受講者募集 6月 ・実績報告 令和4年3月 ・補助金精算 令和4年5月 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	受講者数	活動	R3	10人	6人
	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て支援員を増やすことにより、保育士の補強につなげる	受講者の拡大を進める	
	結果	子育て環境の改善	支援員研修の実施により、保育所等で働く人材の拡大につなげることができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,817,700			その他団体補助金	11,442,700			
	国補助	7,625,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	11,442,700							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る				国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	補助事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> ・6月 利用申込受付 ・令和4年3月 実績報告 ・令和4年4月 補助金支払 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	補助事業の利用者数	成果	R3	30人	27人
	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0人	0人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する			保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す	
結果	子育て環境の改善			民間保育施設 11 か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用につなげることができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源			その他団体補助金		697,300			
	国補助								
	府補助	697,300							
	市債								
	その他								
	合計	697,300							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、放課後の子どもの居場所づくりの取組を進める		・事業者の募集 ・補助事業の実施	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	補助事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回事業者募集 7月(概算払) ・第2回事業者募集 12月(概算払) ・実績報告 令和4年4月 ・補助金精算 令和4年5月 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	事業者数	成果	R3	7団体	6団体

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める	
	結果	子ども食堂を通じた子どもの居場所を確保することにより、子育てしやすいまちづくりに資することができた	広報だいたう 3月号の特集で、市内子ども食堂の紹介を行い、利用者拡大・周知を進めた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総合戦略	①4-(2)、①5-(1)、①5-(3)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,108,524			会計年度任用職員報酬			4,835,065		
	国補助	4,410,000			期末手当			933,172		
	府補助	1,103,000			報償金			50,000		
	市債				費用弁償(会計年度通勤手当)			162,330		
	その他	14,000			消耗品費			235,777		
	合計	6,635,524			施設修繕料(費用)			58,300		
					通信運搬費(費用)			77,880		
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	11,484,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	妊娠・出産及び0～18歳までの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する				新しい生活様式に対応すべく、従来の利用者支援事業に加え、オンラインを活用した事業の展開を図る。また、大阪産業大学との協同により、幅広い層への啓発を目指す			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・生後4か月以降～概ね18歳までの子育てに関する相談支援(基本型) ・地域子育て資源の把握・情報提供 ・ネウボランドだいつの広報・啓発 				<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した相談支援事業・イベントの実施 ・大阪産業大学との協同研究によるネウボランドのブランドの強化 ・SNS等を利用した情報発信 ・にこにこ子育て訪問事業 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	にこにこ子育て訪問率	活動	R3	100%	99%
	年間出生数	成果	R7	1,000人	781人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対応すべく、市民のニーズに応じた相談支援業務の展開 ・産学との連携による子育て世代への啓発・認知度の強化・利用率の向上を推進 		
結果	相談内容によっては、保健師・助産師・栄養士につなぎ、連携が取れている。今後も周知に努める			相談の中で、虐待を疑うものがあれば、すぐに家庭児童相談室と連携し、重大な虐待の未然防止となっている		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総合戦略	①5-(2)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	4,488,760			事務業務委託料			9,142,760		
	国補助	3,516,000								
	府補助									
	市債									
	その他	1,138,000								
	合計	9,142,760								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援を行う		就労先の開拓、就労先の紹介や就労中・後のケアなど、各種就労に関する相談対応などの就労支援を実施	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	相談体制を整えるとともに相談対応等の支援を実施する		4月:業務委託契約を締結 随時:就労に係る相談対応、就労先の開拓等	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	就職率	成果	R3	60%	90%
	月平均の就労相談受付件数	活動	R3	50件	36件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	ひとり親家庭等が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成	
	結果	個別の相談支援を行い、面接前指導や、同行面接等の支援により、高い就職率を実現できた	ひとり親家庭等の安定した生活、自立につながる取組ができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総合戦略	①5-(4)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		事務業務委託料					1,646,700	
	国補助								
	府補助	1,646,700							
	市債								
	その他								
	合計	1,646,700							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,720,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	スマートフォンアプリを活用した情報提供を行うことで、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る		スマートフォンアプリによる情報提供を行う	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	随時 スマートフォンアプリによる情報発信		同左	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	アプリのダウンロード数	活動	R3	R3年度出生数の100%	R3年度出生数の87.2%
	年間出生数	成果	R7	1,000人	781人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	ネウボラだいたいと連携しながら、登録及びアクセス件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る	
	結果	子育て環境の改善	ネウボラにおける啓発活動等により、登録者数は順調に増加しているとともに、重要なお知らせについてはプッシュ通知を活用した情報発信を行うことができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	幼児教育・保育の無償化事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童措置費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(保育幼稚園グループ)	総合戦略	①5-(2)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	39,251,920			その他団体補助金			78,503,840		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他	39,251,920								
	合計	78,503,840								
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,581,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する			幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施する		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立保育所については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する(R2年度～)			<ul style="list-style-type: none"> ・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立保育所の副食費の額の無償化の実施 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	副食費の無償化の実施率	活動	R3	100%	100%
	年間出生数	成果	R7	1,000人	781人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する			子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりに取り組む		
	結果	子育て環境の改善に寄与することができた			子育て世帯に対する経済的支援を実施することで、子育てしやすいまちづくりの取組を推進することができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総合戦略	①5-(3)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,365,471			会計年度任用職員報酬		2,855,922		
	国補助	1,297,000			期末手当		520,409		
	府補助	1,297,000			費用弁償(会計年度通勤手当)		155,945		
	市債				消耗品費		422,245		
	その他				物品修繕料		4,950		
	合計	3,959,471							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2人	9,674,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める		<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討 	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
全ての乳児を対象に家庭訪問実施		令和3年1月～令和3年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	子どもが生まれた家庭数の把握	活動	R3	100%	100%
	全戸訪問できた件数	成果	R3	100%	99%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	児童虐待の早期発見、未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止 	
結果	概ね良好。今後も早期発見に努める		事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関につなぐことができている	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	療育訓練費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,030,000			施設整備補助金			1,643,000		
	国補助									
	府補助	613,000								
	市債									
	その他									
	合計	1,643,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する			年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・作業療法士・建築士等からアドバイスを実施し、改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る			1年を4期に分け実施 1期目(4月) 2期目(6月) 3期目(9月) 4期目(12月)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	重度障害者住宅改造助成件数	成果	R3	8件	5件
	2年経過後の在宅率	成果	R5	100%	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいく			住環境改善の改造を行うことによって、日常生活における自立性、安全性を高める		
	結果	当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減が図れた			住環境改善の改造を行うことによって、障害者の日常生活における自立性、安全性が高まった		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
		目	老人福祉総務費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源								
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	0							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	第8期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う		看護小規模多機能型居宅介護等を整備する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	第8期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う		4月 介護予防拠点の募集を実施 7月 看護小規模多機能型居宅介護の募集を実施	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	公募の実施	活動	R3	1回	1回
	看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用者数	成果	R5	780人	258人(R3実績)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域密着型サービスの充実	地域における介護施設等の整備事業を推進する	
	結果	令和3年度は看護小規模多機能型居宅介護等を整備できなかったため、引き続きサービス提供体制の確保が必要	令和3年度は看護小規模多機能型居宅介護及び介護予防拠点を整備できなかったため、公募の回数を増やす等の対応が必要	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
		目	老人福祉総務費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	16,130,000			その他負担金			130,000		
	国補助				その他団体補助金			16,000,000		
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	16,130,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	860,000円	

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する				高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を支援する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	高齢者の就業機会の確保のため、公益社団法人大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金の交付や賛助会費の支払を行う				<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び理事会への出席 ・運営補助金の交付、賛助会費の支払 ・その他シルバー人材センターに関すること 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	運営補助金の交付	活動	R3	100%	100%
	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	R3	90%	81.8%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	高齢者の就業ニーズへの対応			自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につなげる	
結果	大東市シルバー人材センターが事業所や一般家庭、地方公共団体等に対し就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した			自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	総合介護計画推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	総務管理費
		目	一般管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	85,310			非常勤職員報酬	76,000			
	国補助				費用弁償	2,220			
	府補助				使用料及び賃借料	7,090			
	市債								
	その他								
	合計	85,310							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	介護保険及び老人福祉事業の円滑で確実な実施を図るため、高齢者実態把握調査の実施及び大東市総合介護計画の策定(3年ごと)とともに、同計画の進捗管理等を行う			大東市総合介護計画の進捗管理等を行う		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	大東市総合介護計画は、3年を1期とし、毎年度進捗管理を行う。また、中間年度に高齢者実態把握調査を実施して本市における高齢者の現状分析を行い、最終年度に次期計画を策定する			6月～7月 令和2年度の進捗管理 10月～11月 令和3年度上半期の進捗管理 1月 総合介護計画運営協議会の開催		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	大東市総合介護計画の基本目標に基づく各種事業の進捗管理	活動	R3	2回	2回
	大東市総合介護計画に位置付けられている目標値の達成割合	成果	R5	80%以上	71.2% (R3年度上半期)

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域包括ケアシステムの推進		大東市総合介護計画の進捗管理等を行う		
結果	計画の進捗管理により地域課題の改善程度や新たな課題を把握し、地域の特性を活かした地域包括ケアシステムの推進につなげた			大東市総合介護計画の進捗管理を行い、総合介護計画運営協議会においてその概要を説明した		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	交付金活用事業費
		目	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	総合戦略	①3-(3)
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源				賞賜金		460,000		
	国補助	41,527,725			消耗品費		2,300		
	府補助				通信運搬費(費用)		124,425		
	市債				事務業務委託料		40,913,200		
	その他				その他負担金		27,800		
	合計	41,527,725							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	地域の生活課題や特性を把握し、高齢者の自立支援や重度化を防止し、介護予防を推進する		地域包括支援センターにリハビリ専門職等の配置を充実させ、高齢者の自立支援・見守り・介護予防の充実を図る。介護人材確保を図るため就労的活動支援コーディネーターを配置する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援の強化 介護予防の強化 認知症サポーターの増員 見守り体制の強化 		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターに専門職を充実させ、介護予防・自立支援の強化を行う(通年) 認知症サポーターの増員を行うため、サポーター養成講座の実施回数を増やす 見守り協力事業者の増加(通年) 就労的活動支援コーディネーターを配置する 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	ロボット掃除機レンタル事業利用者数	成果	R5	150人	23人
	福祉有償運送実施団体数	成果	R5	7団体	4団体

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援・介護予防の推進強化 見守り体制の強化充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの専門職の増員による自立支援・介護予防の推進を強化 見守り協力事業者の増加や見守り対象者の連絡先把握による見守り機能の強化 	
	結果	自立支援・介護予防を推進・強化することができた。また、見守り体制の強化を図ることができた	地域包括支援センターの専門職を増員し、自立支援・介護予防の推進を強化することができた。また、見守り協力事業者の増加や見守り対象者の連絡先把握による見守り機能を強化することができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(介護保険グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	946,943		消耗品費			19,800		
	国補助	1,893,885		物品修繕料			10,000		
	府補助	946,943		通信運搬費(費用)			2,222,460		
	市債			事務業務委託料			2,607,860		
	その他	1,131,412		使用料及び賃借料			59,063		
	合計	4,919,183							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	0.9人	会計年度任用職員	0.1人	7,848,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化及び介護事業者との連携を図る			<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化に関する主要8事業の実施 ・介護事業者との連絡会及び研修会等の開催 		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化に関する主要8事業(ケアプラン点検、住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査、介護給付費の通知等)の実施 ・介護事業者連絡会、研修会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの点検(年8回) ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査 ・介護給付費の通知(年2回) ・介護事業者連絡会の開催(総会・定例会) 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	介護給付適正化に関する主要8事業の実施	活動	R3	100%	100%
	不適切な介護サービス件数	成果	R3	20件以下	13件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実した介護サービスの提供につなげる	
結果	介護保険制度の信頼を高めることができた		利用者や介護事業者の介護サービスに対する意識を醸成し、適正な介護サービスの提供につなげることができた	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	総合戦略	①3-(3)
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)						
	一般財源	12,629,366			賞賜金			224,700			
	国補助	25,258,730			消耗品費			14,118			
	府補助	12,629,365			印刷製本費			1,027,620			
	市債				物品修繕料			770			
	その他	50,517,461			手数料(費用)			247,082			
	合計	101,034,922			事務業務委託料			34,837,519			
					庁用器具購入費			97,500			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,807,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る				高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援 ・自立支援に資するケアマネジメントの推進 ・大東市地域リハビリテーションの活動支援 ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進 				<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防相談会及び大東元気でまっせ体操新規立ち上げの実施(通年) ・大東元気でまっせ交流会の開催(11月) ・プランアドバイス(新規要介護1・2)、自立支援マネジメント検討会(集合型・訪問型)・研修会の実施(通年) ・地域リハビリテーション活動支援事業の普及啓発(通年) ・介護予防・生活支援サービス事業の実施(通年) 			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	大東元気でまっせ体操継続地区数	成果	R5	188 団体	131 団体
	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	R5	3,348 人	1,925 人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	・自立支援の促進 ・介護予防の強化 ・予防生活支援サービスの充実
	結果 介護予防の普及を図ったことで、地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与できた	介護予防の普及を図ったことで、自立支援の促進、介護予防の強化及び予防生活支援サービスの充実を図ることができた

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	総合戦略	①3-(3)
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	27,567,098	非常勤職員報酬				38,500		
	国補助	55,134,193	通信運搬費(費用)				913,836		
	府補助	27,567,096	事務業務委託料				133,214,001		
	市債		使用料及び賃借料				9,039,360		
	その他	32,937,310							
	合計	143,205,697							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	12,903,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進		地域包括支援センターが、中核機関となり、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるように体制整備を支援する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
地域包括ケアシステムの構築 地域包括支援センターの新体制に伴い実施事業の強化・拡充を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター内での連携・応援体制を強めて個別支援を充実させる(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進の拡充を進める(通年) 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	新規総合相談件数	成果	R5	2,800件	1,742件
	入退院時連携加算取得件数	成果	R5	220件	67件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの構築	地域包括支援センター運営体制の強化・充実	
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる		地域包括支援センター運営体制の充実が図られ、各事業を一体的に進めることが可能となり、地域包括ケアシステムの構築が進んだ	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	総合戦略	①3-(3)
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,910,224	会計年度任用職員報酬					433,440	
	国補助	5,820,445	会計年度任用職員社会保険料					2,972	
	府補助	2,910,222	費用弁償(会計年度通勤手当)					61,907	
	市債		消耗品費					35,640	
	その他	3,477,149	通信運搬費(費用)					392,674	
	合計	15,118,040	事務業務委託料					14,099,207	
		使用料及び賃借料					79,200		
		その他負担金					13,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	0.3人	12,996,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う		高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん・通報システム等の利用を促進する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域 SOS カードの登録者の増加を目指した訪問活動の実施 住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり その他権利養護事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 地域 SOS カード登録推進事業 6月～10月 訪問実施 2月 名簿の作成 認知症サポーター養成講座の実施(通年) 住宅改修利用促進事業の実施(通年) 安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握(10月～12月) ステッカー配布による見守り事業の啓発(通年) その他権利擁護事業の実施(通年) 	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	地域 SOS カード登録者数推進 訪問件数(新規)	活動	R5	2,000件	1,622件
	地域 SOS カード登録者数(累積)	成果	R5	12,000件	7,859件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	効果的な事業運営	民間事業者や住民等による効果的な見守り体制の構築	
	結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら効果的な事業運営を行うことができた	<ul style="list-style-type: none"> 登録者名簿を利用して安否確認を行うことができた 新規対象者への訪問意向を確認するハガキを送付することができた 	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	地域支援事業(高齢政策・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	総合戦略	
		分野別計画	大東市総合介護計画

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源								
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	0							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	0円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することが出来る介護予防活動の地域展開を目指す		高齢介護室所管の老人施設において開催するイベント等を通じ、高齢者の介護予防を推進する	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る		高齢介護室所管の老人施設において、介護予防に力点を置いたイベントを随時実施する	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	カラオケ交流会の開催	活動	R3	1回	中止
	カラオケ交流会の参加者数	成果	R3	50名	中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの深化・推進	老人施設における介護予防に力点を置いたイベントの実施	
	結果	老人施設におけるイベント等の介護予防活動の展開により、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ったが、新型コロナウイルス感染予防のためカラオケ交流会等の実施には至らなかった	新型コロナウイルス感染予防のため、老人施設におけるカラオケ交流会等の実施には至らなかった	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	総合戦略	①3-(1)
		分野別計画	大東市健康増進計画 (健康大東21)

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	79,734,499			報償金	18,200			
	国補助	1,164,000			消耗品費	3,971			
	府補助	1,097,000			印刷製本費	1,000,596			
	市債				通信運搬費(費用)	485,129			
	その他	283,600			事務業務委託料	6,342,068			
	合計	82,279,099			検診委託料	74,409,535			
人件費	正職員	1.1人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	0.9人	12,721,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・5がん検診の受診率向上に向けての実施 ・がん検診等の情報連携に係るシステム改修 	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・個別受診勧奨・集団検診セット検診 ・大東市国保特定健康診査とのセット検診 ・令和3年度 システム改修 ・令和4年度 副本データ登録 		<ul style="list-style-type: none"> ・40歳到達者の無料受診券の送付・50歳到達者の胃がん無料受診券の送付(4月) ・個別受診勧奨 ・大東市国保特定健診セット検診(7月・11月・12月) ・がん検診等の情報連携に係るシステム改修(3月) 		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	無料受診券未利用者へ再勧奨	活動	R3	100%	100%
	5がん検診受診者数 (対28年度比1.1倍)	成果	R6	14,360人	14,968人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の向上と医療費削減 ・がん検診精度管理の維持 ・がん検診等の情報連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境を整える ・受診行動につなげる啓発活動 ・がん検診結果等を個人が一元的に確認できる仕組みを構築 	
結果	受診率向上を図るべく、勧奨・セット検診などを行い受診率が向上した。精密検査の受診率は府下でも平均以上を維持している		新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の中であったが、様々な受診勧奨を行ったため、がん検診の受診率が上昇した	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	総合戦略	①3-(1)
		分野別計画	大東市健康増進計画 (健康大東21)

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	231,552		報償金			30,000		
	国補助			消耗品費			13,850		
	府補助	513,000		印刷製本費			205,550		
	市債			通信運搬費(費用)			36,774		
	その他	560,712		広告料			187,000		
	合計	1,305,264		手数料(費用)			11,000		
事務業務委託料			783,200						
使用料及び賃借料			37,890						
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	5,400,000円

内容	全体の事業計画		R3年度の事業計画	
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身に付け、健康寿命の延伸を図る		健康に関する知識の普及・啓発 禁煙外来の費用助成	
	全体のスケジュール		R3年度のスケジュール	
・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援		(禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 大東市受動喫煙防止店舗認定事業施行 (ウォーク)手帳を配布 ウォークイベント開催(2回)		

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	健康づくりイベントの実施 妊娠届や乳幼児健診等で啓発	活動	R3	3回以上 100%	0回 100%
	エンジョイウォーク新規登録者数 健康づくりアプリ登録者数	成果	R3	100人 1,600人	26人 1,065人
	禁煙支援事業の登録者数	成果	R3	50人	1人

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地で実施し、測定結果を基にした動機付けの強化を図る。また、イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる	
結果	健康づくりのツールを用いて、健康に関する意識付けを実施できた		新型コロナ感染症予防のため測定会は実施できなかったが、アプリを活用したウォーキングイベントを2回開催した。禁煙補助薬の製造休止により、禁煙支援事業は実質中断となっている	

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	妊産婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	総合戦略	①5-(1)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	81,098,952			印刷製本費 検診委託料 個人補助金	220,000			
	国補助	4,442,000				84,014,452			
	府補助	1,327,500				2,634,000			
	市債								
	その他								
	合計	86,868,452							
人件費	正職員	1.1人	再任用職員	0.2人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	10,268,000円

内容	全体の事業計画			R3年度の事業計画		
	妊娠中及び産後の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。産婦健康診査の受診により、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図る			妊婦及び産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、妊娠中、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する		
	全体のスケジュール			R3年度のスケジュール		
妊婦健診 14回分(120,000円)、多胎妊婦については5回分(26,000円)追加、妊婦歯科健診1回分(5,800円)、産婦健診2回分(10,000円)の公費負担を行う			多胎妊婦(通年実施)について、2回追加→5回追加に増額した			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	妊婦の受診券利用割合	活動	R3	100%	100%
	受診券使用延べ回数	成果	R3	14,600件	9,595件

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする			・妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う ・産婦健診の助成により、産後の初期段階における母子の支援を強化する	
結果	妊産婦の経済的負担を軽減することができた			積極的な受診券の利用を促し、経済的負担を軽減することができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) <small>(室・課・グループ)</small>	保健医療部 地域保健課	総合戦略	①5-(1)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	1,923,334			会計年度任用職員報酬			8,042,356			
	国補助	7,130,000			期末手当			2,017,155			
	府補助	1,782,000			費用弁償(会計年度通勤手当)			380,049			
	市債				消耗品費			27,512			
	その他				通信運搬費(費用)			251,462			
	合計	10,835,334			使用料及び賃借料			20,000			
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.1人	会計年度任用職員	2.8人	15,674,000円		

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う				相談支援業務の実施			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
内容	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う				相談支援業務の実施			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	妊娠届、乳幼児健診から妊婦及び乳幼児について全数把握する	活動	R3	100%	100%
	妊産婦・乳幼児を把握した上で、必要な人を対象に実施する相談、支援	成果	R3	100%	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う			<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児の把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ・関係機関との連絡調整 		
	結果	関係機関とも積極的に連携し、切れ目のない支援を実施できた			妊産婦、乳幼児に対し、継続的で切れ目のない支援を実施することができた		

令和3年度【未来づくり分科会A】

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
		目	予防費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	総合戦略	①5-(1)
		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	191,932			事務業務委託料 個人補助金	382,662			
	国補助	191,000				431,270			
	府補助	431,000							
	市債								
	その他								
	合計	813,932							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,301,000円

内容	全体の事業計画				R3年度の事業計画			
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う				不妊・不育の検査・治療の助成を開始し、妊娠をサポートする。あわせて、継続して産み育てやすい環境の整備も実施する			
	全体のスケジュール				R3年度のスケジュール			
母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を委託により実施する 不妊・不育の検査・治療費の自己負担分を助成する(回数・金額設定あり)				不妊・不育治療の助成事業を開始した				

指標	内容	指標区分	目標年次	目標	結果
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	活動	R3	100%	100%
	産後ケア利用者アンケートの満足度	成果	R3	100%	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する			・妊産婦の孤立感の解消 ・安心して妊娠期から育児に臨むことができる			
	結果	産後ケアを利用し、育児の負担感が軽減した			育児支援や育児手段の助言等により、妊産婦の不安感や孤立感を解消できた			